

令和 3 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第16号

令和3年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度丹波市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	20,475 件
(2) 年間総処理水量	6,414,875 m ³
(3) 一日平均処理水量	17,575 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設工事 242,800 千円
	管渠改良工事 30,000 千円
	ポンプ場建設改良工事 625,000 千円
	処理場建設改良工事 202,435 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,167,000 千円
第1項 営業収益	1,275,518 千円
第2項 営業外収益	1,891,482 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,112,000 千円
第1項 営業費用	2,662,888 千円
第2項 営業外費用	441,866 千円
第3項 特別損失	1,246 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 816,000 千円は、引継金 24,119 千円、過年度分損益勘定留保資金 748,230 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,651 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,893,000 千円
第1項 企業債	1,505,300 千円
第2項 他会計補助金	871,638 千円
第3項 補助金	480,850 千円
第4項 分担金及び負担金	35,212 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,709,000 千円
第1項 建設改良費	1,100,235 千円
第2項 固定資産購入費	57,793 千円
第3項 企業債償還金	2,550,972 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
処理場集中監視システムクラウド化工事	令和3年度から 令和5年度まで	50,000 千円
上下水道お客様センター関連業務	令和4年度から 令和6年度まで	165,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,505,300 千円	証書借入	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,505,300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(2) 建設改良費、固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,566 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,625,869 千円である。

令和3年2月24日提出

丹波市長 林 時彦

令和 3 年 度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和3年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,167,000			
1 営業収益		1,275,518			
	1 下水道使用料	1,268,991	下水道使用料	1,268,991	下水道使用料 1,268,991
	2 他会計負担金	5,918	雨水処理負担金	5,918	雨水処理負担金 5,918
	3 その他営業収益	609	手数料	609	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 605
2 営業外収益		1,891,482			
	1 受取利息及び配当金	2,918	預金利息	2,918	預金利息 2,918
	2 他会計補助金	754,231	他会計補助金	754,231	他会計補助金 754,231
	3 長期前受金戻入	1,134,197	国庫補助金長期前受金戻入	404,827	国庫補助金長期前受金戻入 404,827
			県費補助金長期前受金戻入	121,772	県費補助金長期前受金戻入 121,772
			他会計補助金長期前受金戻入	102,023	他会計補助金長期前受金戻入 102,023
			受益者負担金長期前受金戻入	92,144	受益者負担金長期前受金戻入 92,144
			受贈財産評価額長期前受金戻入	1,884	受贈財産評価額長期前受金戻入 1,884
			工事負担金長期前受金戻入	1,283	工事負担金長期前受金戻入 1,283
			その他長期前受金戻入	410,264	その他長期前受金戻入 410,264
	4 雑収益	136	受取保険金 その他雑収益	4 132	受取保険金 4 その他雑収益 132

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,112,000			
1 営業費用		2,662,888			
	1 管渠費	167,528	備消品費	1,035	消耗品 1,035
			光熱水費	2,498	電気料金 2,447 上下水道料金 51
			通信運搬費	242	電波利用料 242
			委託料	91,387	施設管理委託料 31,387 調査委託料 60,000
			手数料	1,687	無線局免許申請手数料 167 その他手数料 1,520
			賃借料	561	借地料 90 その他賃借料 471
			修繕費	20,500	構築物修繕費 9,500 機械及び装置修繕費 11,000
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	32,193	動力費 32,193
			材料費	6,654	材料費 6,654
			保険料	271	公有物件災害共済分担金 271
	2 処理場費	547,874	備消品費	4,406	庁用備品 320 消耗品 4,086
			燃料費	324	燃料費 324
			光熱水費	2,990	電気料金 1,399 ガス料金 40 上下水道料金 1,551
			通信運搬費	457	電信電話料金 417 電波利用料 40

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			委託料	352,041	設備保守点検委託料 11,758
					施設管理委託料 220,611
					汚泥処分委託料 105,249
					水質検査委託料 14,423
			手数料	10,975	合併浄化槽法定検査手数料 449
					汚泥投入手数料 8,887
					ごみ持込手数料 558
					無線局免許申請手数料 12
					水質検査手数料 1,069
			修繕費	48,500	建物修繕費 6,500
					機械及び装置修繕費 42,000
			動力費	121,243	動力費 121,243
			薬品費	1,865	薬品費 1,865
			材料費	4,518	材料費 4,518
			保険料	555	公有物件災害共済分担金 555
	3 総係費	193,444	給料	52,654	給料（任用職員含む） 52,654
			手当	23,513	扶養手当 1,236
					住居手当 636
					通勤手当（任用職員含む） 1,755
					特殊勤務手当（任用職員含む） 655
					時間外勤務手当 3,560
					管理職手当 1,080
					管理職員特別勤務手当 90
					期末手当（任用職員含む） 8,518
					勤勉手当 5,563
					児童手当 420

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賞与引当金繰入額	6,483	賞与引当金繰入額 6,483
			報酬	476	委員報酬 476
			法定福利費	23,155	共済組合負担金 13,655
					公務災害補償基金負担金 122
					互助会負担金 149
					退職手当組合負担金 7,763
					社会保険料 1,374
					労災・雇用保険料 71
					非常勤公務災害補償基金負担金 21
			法定福利費引当金繰入額	1,941	法定福利費引当金繰入額 1,941
			旅費	383	費用弁償 152
					普通旅費 231
			報償費	10	報償費 10
			備用品費	1,223	消耗品 1,223
			被服費	77	被服費 77
			燃料費	1,848	燃料費 1,848
			印刷製本費	584	伝票類印刷製本費 584
			通信運搬費	2,738	郵便料金 2,540
					電信電話料金 198
			委託料	56,644	事務機器類保守委託料 2,433
					管路台帳更新委託料 6,600
					下水道使用料等徴収業務委託料 44,661
					システム開発・変更委託料 715
					その他委託料 2,235
			手数料	5,799	口座振替手数料 3,703
					車検代行手数料 240
					リサイクル手数料 15

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					コンビニ収納手数料 1,680 公用車法定点検料 160 その他手数料 1
			賃借料	1,432	通行料及び駐車料 111 複写機使用料 631 ライセンス使用料 600 クラウドサービス使用料 90
			修繕費	2,539	機械及び装置修繕費 200 車両運搬具修繕費 2,339
			保険料	503	自賠責保険料 225 任意保険料 278
			負担金	953	日本下水道協会負担金 188 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 県土地改良事業団体連合会賦課金 300 各種研修負担金 206 出納取扱金融機関負担金 188 その他負担金 61
			公課費	289	自動車重量税 289
			補助交付金	7,000	公共ます設置事業補助金 7,000
			貸倒引当金繰入額	3,200	貸倒引当金繰入額 3,200
	4 減価償却費	1,741,142	有形固定資産減価償却費	1,740,575	有形固定資産減価償却費 1,740,575
			無形固定資産原価償却費	567	無形固定資産減価償却費 567
	5 資産減耗費	12,900	固定資産除却費	12,900	固定資産除却費 12,900
2 営業外費用		441,866			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	376,569	企業債利息	368,194	財務省財政融資 267,630 地方公共団体金融機構 100,564
			資本費平準化債利息	7,098	地方公共団体金融機構 6,211 市中銀行等 887

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			一時借入金利息	1,241	一時借入金利息 1,241
			その他企業債利息	36	その他企業債利息 36
	2 消費税及び地方消費税	64,897	消費税及び地方消費税	64,897	消費税及び地方消費税 64,897
	3 雑支出	400	その他雑支出	400	その他雑支出 400
3 特別損失		1,246			
	1 過年度損益修正損	1,246	過年度損益修正損	1,246	過年度損益修正損 1,246
4 予備費		6,000			
	1 予備費	6,000	予備費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,893,000			
1 企業債		1,505,300			
	1 建設改良債	533,300	建設改良債	533,300	地方公共団体金融機構 533,300
	2 資本費平準化債	972,000	資本費平準化債	972,000	地方公共団体金融機構 972,000
2 他会計補助金		871,638			
	1 他会計補助金	871,638	他会計補助金	871,638	他会計補助金 871,638
3 補助金		480,850			
	1 国庫県費補助金	480,850	国庫補助金	467,850	国庫補助金 467,850
			県費補助金	13,000	県費補助金 13,000
4 分担金及び負担金		35,212			
	1 分担金	14,280	受益者分担金	14,280	受益者分担金 14,280
	2 負担金	20,932	受益者負担金	10,432	受益者負担金 10,432
			工事負担金	10,500	工事負担金 10,500

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		3,709,000			
1 建設改良費		1,100,235			
	1 管渠建設費	242,800	委託料	64,000	設計監理委託料 64,000
			工事請負費	178,800	工事請負費 178,800
	2 管渠改良費	30,000	工事請負費	30,000	工事請負費 30,000
	3 ポンプ場建設改良費	625,000	委託料	15,000	設計監理委託料 15,000
			工事請負費	610,000	工事請負費 610,000
	4 処理場建設改良費	202,435	給料	13,575	給料 13,575
			手当	11,387	扶養手当 1,152
					住居手当 336
					通勤手当 349
					時間外勤務手当 3,531
					期末手当 3,144
					勤勉手当 2,335
					児童手当 540
			法定福利費	6,382	共済組合負担金 3,907
					公務災害補償基金負担金 31
					互助会負担金 43
					退職手当組合負担金 1,802
					社会保険料 560
					労災・雇用保険料 28
					非常勤公務災害補償基金負担金 11

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			備用品費	362	消耗品 362
			委託料	10,000	設計監理委託料 10,000
			賃借料	429	その他賃借料 429
			工事請負費	160,300	工事請負費 160,300
2 固定資産購入費		57,793			
	1 有形固定資産購入費	57,793	機械及び装置	37,793	機械及び装置 37,793
			車両運搬具	20,000	車両運搬具 20,000
3 企業債償還金		2,550,972			
	1 建設企業債元金償還金	2,334,216	建設企業債元金償還金	2,327,284	建設企業債元金償還金 2,327,284
			その他企業債元金償還金	6,932	その他企業債元金償還金 6,932
	2 資本費平準化債元金償還金	216,756	資本費平準化債元金償還金	216,756	資本費平準化債元金償還金 216,756

令和 3 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	76,023,760
減価償却費	1,741,142,000
固定資産除却費	12,900,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	297,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 48,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 1,134,197,000
受取利息及び配当金	△ 2,918,000
支払利息及び企業債取扱諸費	376,569,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 79,471,695
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	29,783,600
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	0
前受金・仮受金増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,020,080,665
受取利息及び配当金	2,918,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 376,569,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,429,665

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,133,756,760
国県補助金による収入	480,850,000
他会計補助金による収入	871,638,000
他会計負担金による収入	0
受益者分担金及び負担金による収入	35,212,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 86,920,446
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	161,481,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,504,238
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,544,040,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 6,932,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,672,000
資金増加額（又は減少額）	△ 70,738,097
資金期首残高	2,877,145,335
資金期末残高	2,806,407,238

令和2年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営 業 収 益	円	円	円
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,141,982,726		
	(2) 他 会 計 負 担 金	8,544,000		
	(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,451,967</u>	1,151,978,693	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠 費	75,235,706		
	(2) 処 理 場 費	419,358,396		
	(4) 総 係 費	164,289,993		
	(5) 減 価 償 却 費	1,814,736,613		
	(6) 資 産 減 耗 費	20,024,083		
	(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	2,493,644,791	
	営 業 損 失			<u>1,341,666,098</u>
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,387,231		
	(2) 他 会 計 補 助 金	760,029,000		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,164,754,598		
	(5) 雑 収 益	<u>741,979</u>	1,929,912,808	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	427,545,000		
(3)	雑支出	2,069,354	429,614,354	1,500,298,454
	経常利益			158,632,356
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	93,256		
(3)	その他特別利益	0	93,256	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	786,491		
(2)	その他特別損失	0	786,491	△ 693,235
	当年度純利益			157,939,121
	前年度繰越欠損金			40,338,201
	当年度未処分利益剰余金			117,600,920

令和2年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
	円		円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,312,047,837		
ロ 建 物	2,177,480,124			
減価償却累計額	<u>△ 500,501,205</u>	1,676,978,919		
ハ 構 築 物	46,461,516,564			
減価償却累計額	<u>△ 7,663,606,707</u>	38,797,909,857		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,922,266,736			
減価償却累計額	<u>△ 5,003,525,019</u>	2,918,741,717		
ホ 車 両 運 搬 具	8,798,939			
減価償却累計額	<u>△ 6,951,914</u>	1,847,025		
ヘ 工具、器具及び備品	2,112,872			
減価償却累計額	<u>△ 462,428</u>	1,650,444		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>323,718,217</u>		
有形固定資産合計			46,032,894,016	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		1		
ロ その他無形固定資産		<u>2,262,000</u>		
無形固定資産合計			2,262,001	
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		<u>0</u>		
投 資 合 計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				46,035,156,017
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,877,145,335	
(2) 未 収 金		318,223,130		
貸倒引当金		<u>△ 2,500,000</u>	315,723,130	
(3) 有 価 証 券			0	
(5) 前 払 金			0	
(6) そ の 他 流 動 資 産			<u>100,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,192,968,465</u>
資 産 合 計				<u><u>49,228,124,482</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

20,529,739,837

ロ その他の企業債

37,128,548

企 業 債 合 計

20,566,868,385

(2) 引 当 金

固 定 負 債 合 計

0

20,566,868,385

4 流 動 負 債

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,327,284,000

ロ その他の企業債

6,932,000

企 業 債 合 計

2,334,216,000

(3) 未 払 金

371,448,916

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

7,875,700

ロ 法定福利費引当金

2,459,600

引 当 金 合 計

10,335,300

(6) 預 り 金

341,809

流 動 負 債 合 計

2,716,342,025

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

28,227,108,738

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 7,238,735,478

繰 延 収 益 合 計

20,988,373,260

負 債 合 計

44,271,583,670

資 本 の 部			
6 資 本 金			4,838,497,104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788		
ロ 国 県 補 助 金	0		
ハ 受 益 者 負 担 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	0		
ホ 他 会 計 補 助 金	0		
ヘ その他資本剰余金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		442,788	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	117,600,920		
利 益 剰 余 金 合 計		117,600,920	
剰 余 金 合 計			118,043,708
資 本 合 計			<u>4,956,540,812</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>49,228,124,482</u></u>

令和3年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部			
	円				円		円
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地					2,312,047,837		
ロ 建物	2,177,480,124						
減価償却累計額	<u>△ 558,727,065</u>				1,618,753,059		
ハ 構築物	46,708,416,567						
減価償却累計額	<u>△ 8,974,033,407</u>				37,734,383,160		
ニ 機械及び装置	9,021,413,298						
減価償却累計額	<u>△ 5,375,447,459</u>				3,645,965,839		
ホ 車両運搬具	26,980,758						
減価償却累計額	<u>△ 6,951,914</u>				20,028,844		
ヘ 工具、器具及び備品	2,112,872						
減価償却累計額	<u>△ 462,428</u>				1,650,444		
ト 建設仮勘定					<u>2,318,200</u>		
有形固定資産合計						45,335,147,383	
(2) 無形固定資産							
イ 電話加入権					1		
ロ その他無形固定資産					<u>1,695,000</u>		
無形固定資産合計						1,695,001	
(3) 投資その他の資産							
イ 投資有価証券					<u>0</u>		
投資合計						<u>0</u>	
固定資産合計							45,336,842,384
2 流動資産							
(1) 現金預金						2,806,407,238	
(2) 未収金					484,615,271		
貸倒引当金					<u>△ 2,500,000</u>	482,115,271	
(3) 有価証券						0	
(5) 前払金						0	
(6) その他流動資産						<u>100,000</u>	
流動資産合計							<u>3,288,622,509</u>
資産合計							<u><u>48,625,464,893</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,434,073,837

ロ その他企業債

30,184,548

企業債合計

19,464,258,385

(2) 引 当 金

固定負債合計

0

19,464,258,385

4 流 動 負 債

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,384,210,000

ロ その他企業債

6,944,000

企業債合計

2,391,154,000

(3) 未 払 金

562,713,960

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,310,400

ロ 法定福利費引当金

2,431,800

引当金合計

10,742,200

(6) 預 り 金

341,809

流動負債合計

2,964,951,969

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

29,536,622,445

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,372,932,478

繰延収益合計

21,163,689,967

負債合計

43,592,900,321

		資 本 の 部		
6	資 本 金			4,838,497,104
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788		
	ロ 国 県 補 助 金	0		
	ハ 受 益 者 負 担 金	0		
	ニ 工 事 負 担 金	0		
	ホ 他 会 計 補 助 金	0		
	ヘ その他資本剰余金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		442,788	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	193,624,680		
	利 益 剰 余 金 合 計		193,624,680	
	剰 余 金 合 計			194,067,468
	資 本 合 計			<u>5,032,564,572</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>48,625,464,893</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50 年	車両運搬具	4～5 年
構築物	15～60 年	工具、器具及び備品	3～15 年
機械及び装置	8～20 年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,724,739千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）

報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	241,551	561,193	316,332	41,079	1,160,155
営業費用	594,516	1,053,343	846,422	102,335	2,596,616
営業損益	△352,965	△492,150	△530,090	△61,256	△1,436,461
経常損益	△9,254	103,510	△14,373	△2,727	77,156
セグメント資産	10,873,327	19,008,127	16,669,084	2,074,927	48,625,465
セグメント負債	9,257,327	17,564,124	16,192,061	579,388	43,592,900
その他項目					
他会計繰入金	325,158	545,984	724,398	36,247	1,631,787
減価償却費	410,336	673,217	599,214	58,375	1,741,142
受取利息	681	1,020	931	286	2,918
支払利息	75,278	145,902	155,339	50	376,569
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	139	705	358	44	1,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	689,428	235,619	92,854	24,360	1,042,261

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	16 (3)	476	66,229	41,383	108,088	31,478	139,566	
前 年 度	17	16 (4)	476	66,519	39,010	106,005	30,807	136,812	
比 較		(△ 1)		△ 290	2,373	2,083	671	2,754	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,388	2,104	15,402	10,641	1,080	655	972	7,091		90			960	
	前 年 度		2,334	2,261	15,189	10,254	1,080	751	972	5,264		90			815	
	比 較		54	△ 157	213	387		△ 96		1,827					145	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	16 (1)	476	62,382	40,060	102,918	30,012	132,930	
前 年 度	17	16 (1)	476	60,998	37,607	99,081	28,970	128,051	
比 較		()		1,384	2,453	3,837	1,042	4,879	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,388	1,794	14,584	10,641	1,080	460	972	7,091		90			960	
	前 年 度		2,334	1,831	14,411	10,254	1,080	556	972	5,264		90			815	
	比 較		54	△ 37	173	387		△ 96		1,827					145	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用 (2)			3,847	1,323	5,170	1,466	6,636	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			3,847	1,323	5,170	1,466	6,636	
前 年 度	1年任用 (3)			5,521	1,403	6,924	1,837	8,761	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			5,521	1,403	6,924	1,837	8,761	
比 較	1年任用 (△ 1)			△ 1,674	△ 80	△ 1,754	△ 371	△ 2,125	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			△ 1,674	△ 80	△ 1,754	△ 371	△ 2,125	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	310	818	195					
	前 年 度	430	778	195					
	比 較	△ 120	40						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 290	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,236	平均昇給率 1.42 %
		その他の増減分	△ 1,526	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 19 人 前年度 20 人 増 減 △ 1 人
手 当	2,373	制度改正に伴う増減分	△ 603	期末手当の減額 603 千円
		その他の増減分	2,976	時間外勤務手当の増他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	293,211	343,033
	平均給与月額（円）	326,661	370,033
	平均年齢（歳）	40.08	52.06
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	294,208	339,500
	平均給与月額（円）	328,200	371,500
	平均年齢（歳）	37.08	51.06

(2) 初任給

区	分	一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	一般会計の制度	
				一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高	校 卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大	学 卒	182,200	176,200	182,200	176,200

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在		1級	1	7.7	1級		
		2級	3	23.1			
		3級	3 (1)	23.1 (100.0)	2級	3	100.0
		4級	4	30.7			
		5級					
		6級	2	15.4			
		7級			計	3	100.0
		計	13 (1)	100.0 (100.0)			
令和2年4月1日現在		1級	1	7.7	1級		
		2級	3	23.1			
		3級	3	23.1	2級	3 (1)	100.0 (100.0)
		4級	4	30.7			
		5級					
		6級	2	15.4			
		7級			計	3 (1)	100.0 (100.0)
		計	13	100.0			

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長 委員会等の事務局の長	理 事 技 監 部 長 会計管理者 消防長 議会事務局長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職	用務員 校務員 給食調理員			自動車運転員 機械員、機関員 環境整備員			

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		16	13	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	13	3
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	15	12	3
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00
前年度	職 員 数 (A) (人)		16	13	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	13	3
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	15	12	3
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.74	0.16	0.58
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	76.47	58.82	17.65
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,255	833	10,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水管渠内作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
下水処理場及び ポンプ場等維持 管理業務	千円 1,325,000	令和2年度 まで	千円 251,988	令和3年度から 令和6年度まで	千円 1,060,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,060,000
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	203,400	令和2年度 まで	66,890	令和3年度から 令和4年度まで	136,510	—	—	—	—	136,510
東部雨水ポンプ 場建設事業	625,000	—	—	令和3年度	625,000	—	312,500	—	312,500	—
処理場集中監視 システムクラウド 化工事	50,000	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	50,000	—	24,200	—	19,800	6,000